

第2に第2次産業の若年労働力需要が強く、高年者は急速に第2次産業からしめ出されること、第3に第3次産業の比重が高まり、特に男子の中高年および女子の就業が著しく進んでいることなどがきわだった変化である。青年層労働力の極端な農業離れの結果、男子40歳以下の労働力は、ほとんど2・3次産業に2分され、高年齢においてもなお第3次産業が第1次産業を上まわる傾向は今後の日本人口高齢化の過程における就業構成を示唆するものであろう。

労働力人口の産業別構成の変化は、就業者の従業上の地位別構成にも変化を及ぼす。経済発展の過程で、自営業主・家族従業者が後退し雇用者が増加するのは、就業構造近代化の過程として広くみられる現象である。第1次産業の縮小は、自営業主とその家族従業者を減少させ、2・3次産業の増大は資本の大型化等に伴って、零細な都市自営業主とその家族従業者を減少させるのが普通である。わが国においても、昭和25年には、業主26.1%、家族従業者34.4%、雇用者39.5%という構成であったが、その後経済成長に伴って雇用者が次第に増加して昭和51年には70%をこえるにいたった。最近の推移をみると、自営業主は17~18%ラインをわずかに上下し、家族従業者は12%弱にまで減少している。男子雇用者割合は昭和40年66.7%から53年75.8%へ上昇したが、業主は長期的には減少しているが、最近ではほぼ20%をわずかに上下する大きさで推移している。これに対して女子雇用者割合の増加は著しく、昭和40年46.4%から50年以降60%をこえ、逆に家族従業者が大幅に減少した。昭和30年代までは、家族従業者が雇用者を上まわっていたが、昭和40年を境に両者は立場をかえ、経済成長の過程で女子の就業構造近代化が急速に進んだ。この家族従業者の大幅な減少は、第1次産業の縮小と密接なつながりをもっており、これが女子労働力率低下の大きな原因の一つにもなっている。最近の就業人口は「石油ショック」直後の減少を除いて増加率は鈍ってきているが、経済情勢に対応して就業人口をすみやかに反応させるのは依然として女子であり、従業上の地位別には自営業主と家族従業者である。しかし、雇用者は男女ともに増加しており、労働力需要に対応する女子の限界供給的な性格は少なくとも数の上では弱くなったとみることもできる。新規学卒労働力の供給はここ当分縮小することが明らかであるから、今後の就業人口の伸びには女子が大きな役割を果たすものと考えられる。

(中野英子・池ノ上正子)

2 非農林雇用者の動向

(1) 最近の非農林雇用者の推移

労働力人口の供給母体である15歳以上人口の伸びの鈍化と経済成長率の停滞による労働力人口の増加率の減少にもかかわらず、非農林雇用者は近年増加を続けている。「石油ショック」に伴う就業人口減は、自営業主および家族従業者のそれによるものであって、雇用者は一貫して増加基調にある。非農林雇用者は、昭和40年の2,817万から昭和53年には3,770万になった。増加の大きさは実数にして953万、率にして34%である。これはほぼ農業を含む自営業主層の大きさに匹敵するものである。男子は574万、28.4%、女子は378万、42.3%の増加であり、女子雇用者は男子100に対して46から51に比重を強めた。これをもう少し詳しくみると、昭和45~46年ごろまで、雇用者はほぼ年率3%台の増加を続けたが、景気後退期であった昭和47年から48年にかけて、男子の増加率が落ちこみ、かわって女子が年率5.3%という高い数値を示した。昭和49年以降、男子雇用者の増加率は大きく落ちこんでいるが、しかしマイナスになることはなく、女子はマイナスの時期を経て、間もなく大幅に雇用者を増加させた。雇用者の増加は長い間、主に男子雇用者の増加に比重がかかっていたが、昭和51年

以降は女子の増加に比重が移ったことが注目される。

これを年齢階級別にみると(表8,9), 雇用者全体としては25~29歳と30~34歳を境に異なった動きがみられる。15~24歳は前節で述べたように, 15~24歳人口の縮小と労働力率の低下によって, 雇用労働力も減少した。25~29歳も昭和51年をピークに減少, 30~34歳は漸増からここ数年の上げ幅が大きく, 35歳以上はかなり大きな増加を示している。15~24歳の推移は男女とも同じような傾向にあり, 男子では特に20~24歳の減少が大きい(昭和40~53年の増加率はマイナス24.2%, 女子はマイナス3.2%)が, これはこの年齢層における非労働力人口(主に通学)の増加があるためである。25~29歳雇用者は, 男子では昭和47年から51年にかけてかなり大きな増加を示したが, 52年から減少に転じた。これに対して女子は, 昭和53年には減少に転じたものの, それ以外では高い増加率を示し, 長期間にはこの年齢層の労働力率低下にもかかわらず, 雇用労働力は上昇基調にあるといえよう。近年比較的变化の大きかった若年層にくらべて, 35歳以上雇用者は男女ともに増加傾向がはっきりしている。昭和40年から53年までの年齢階級別増加率は, 30~39歳は男子37.1%, 女子79.2%, 40~54歳は91.0%, 140.7%, 55~64歳は53.1%, 187.9%となり, 特に女子の中高年齢雇用者がめざましく伸び

ているのが注目される。若年雇用者の絶対的相対的減少の過程で, 近年雇用労働力の中高年齢化が進んでおり, 男子雇用者のうち40歳以上の占める割合は, 昭和40年には3割にすぎなかったが, 昭和50年には4割に達した。女子雇用者の中高年齢化はもっと急速に進んでおり, 昭和40年の23%から10年後には40%をしめるにいたった。しかしながら, 雇用者は, 自営業主・家族従業者にくらべれば若年層の占める割合が高く, 就業人口中にしめる雇用者割合は若年が最も高く, 年齢を加えるにつれて徐々に減少する。就業人口における雇用者割合は15~24歳で90%をこえ, 55~64歳においても50.7%をしめ(昭和53年労働力調査), どの年齢階級においても雇用者割合が高まっている。これは男女ともに共通しているが, しかし, 高年齢層の雇用者割合は男子で若年の半分, 女子では1/4となり, 就業構造

表7 非農林雇用者数の推移 (万人)

年次	総数	男	女
昭和40年	2,817	1,924	893
45	3,277	2,191	1,086
46	3,387	2,278	1,109
47	3,438	2,325	1,113
48	3,585	2,406	1,180
49	3,607	2,444	1,164
50	3,617	2,458	1,159
51	3,682	2,487	1,195
52	3,738	2,495	1,242
53	3,770	2,498	1,271
対前年増減数			
昭和40~45年*	92.0	53.4	38.6
45~46	110	87	23
46~47	51	47	4
47~48	124	65	59
48~49	22	38	-16
49~50	10	14	-5
50~51	65	29	36
51~52	56	8	47
52~53	32	3	29
対前年増減率(%)			
昭和40~45年*	3.3	2.8	4.3
45~46	3.2	4.0	2.1
46~47	1.5	2.1	0.4
47~48	3.6	2.8	5.3
48~49	0.6	1.6	-1.4
49~50	0.3	0.6	-0.4
50~51	1.8	1.2	3.1
51~52	1.5	0.3	3.9
52~53	0.9	0.1	2.3

注) 昭和48年の対前年増減数・対前年増減率は, 沖縄県を含まない。

*年平均。

総理府統計局「労働力調査報告」

表 8 年齢階級別非農林雇用者数の推移

(万人)

年次	年齢階級								
	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～54歳	55～64歳	65歳以上
総 数									
昭和 40 年	2,742	308	581	404	677		571	161	42
45	3,277	257	679	479	396	390	790	222	65
46	3,387	238	722	463	409	402	842	240	70
47	3,438	203	691	485	432	415	891	249	73
48	3,585	193	656	528	458	433	965	269	84
49	3,607	171	605	564	477	431	1,005	270	86
50	3,617	149	568	599	476	432	1,038	270	88
51	3,682	132	538	639	459	449	1,095	281	89
52	3,738	131	509	631	484	466	1,141	286	90
53	3,770	133	493	596	513	480	1,171	291	92
男									
昭和 40 年	1,882	551	331	306	523		409	128	35
45	2,191	119	363	356	308	285	542	164	53
46	2,278	113	392	350	319	294	577	176	57
47	2,325	96	377	364	336	304	607	180	60
48	2,406	88	354	389	351	312	652	193	67
49	2,444	82	326	414	368	313	679	193	67
50	2,458	70	303	442	336	314	704	191	70
51	2,487	64	285	465	351	322	737	194	68
52	2,495	60	261	454	363	330	763	195	69
53	2,498	60	251	424	381	336	781	196	69
女									
昭和 40 年	860	157	250	98	154		162	33	6
45	1,086	138	316	123	88	105	248	57	12
46	1,109	125	331	114	90	108	265	64	13
47	1,113	107	314	120	96	111	283	68	13
48	1,180	105	302	138	107	121	314	76	17
49	1,164	89	280	149	109	118	325	78	17
50	1,159	79	266	156	110	118	334	79	18
51	1,195	68	254	173	108	127	357	87	20
52	1,242	71	248	177	121	136	377	91	21
53	1,271	73	242	172	132	144	390	95	23

総理府統計局「労働力調査報告」

表 9 年齢階級別非農林雇用者数の対前年増減数

(万人)

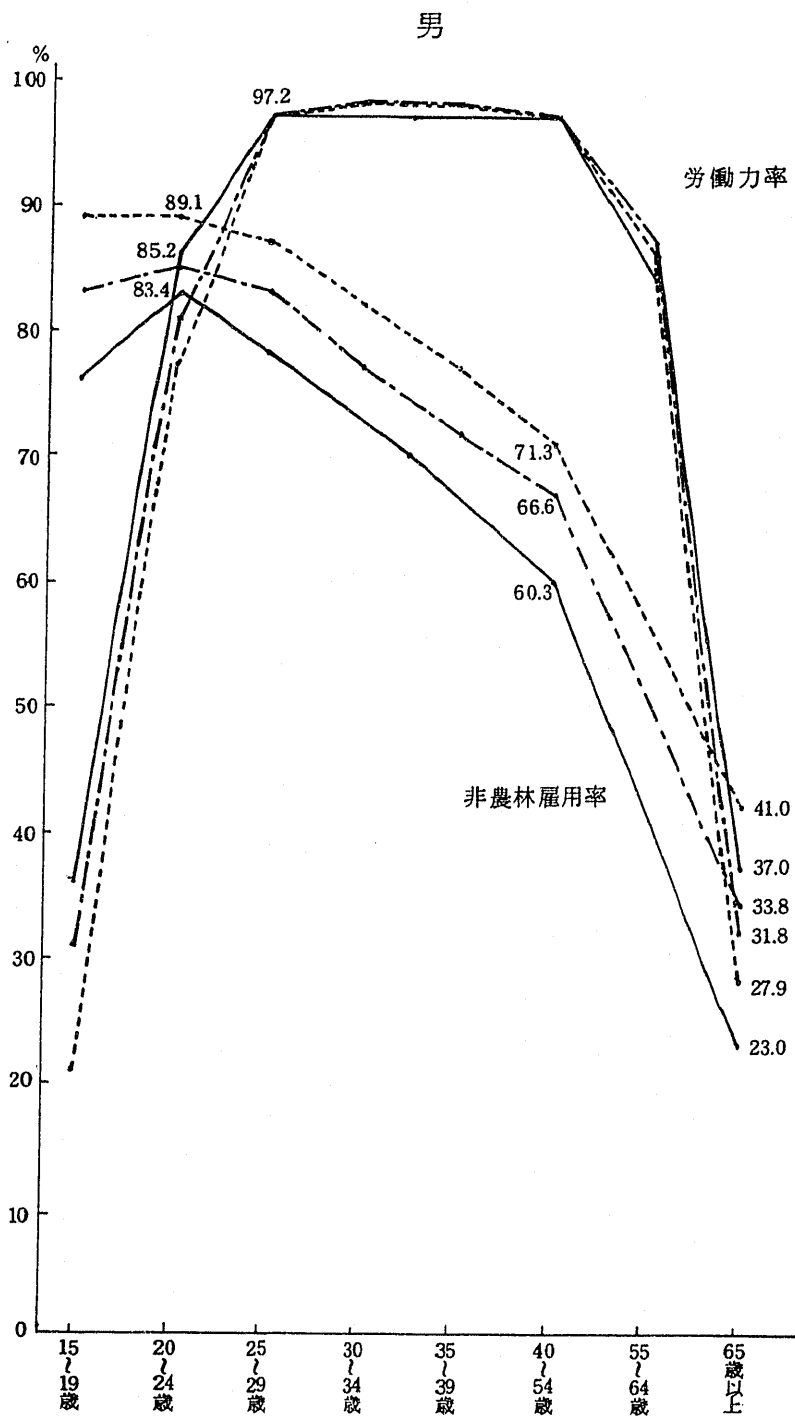
年次	年齢階級									
	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～54歳	55～64歳	65歳以上	
総 数										
昭和40～45年*	107.0	-10.2	19.6	15.0	21.8		43.8	12.2	4.6	
45～46	110	-19	43	-16	13	12	52	18	5	
46～47	51	-35	-31	22	23	13	49	9	3	
47～48	124	-12	-39	40	22	15	68	19	11	
48～49	22	-22	-51	36	19	-2	40	1	2	
49～50	10	-22	-37	35	-1	1	33	0	2	
50～51	65	-17	-30	40	-17	17	57	11	1	
51～52	56	-1	-29	-8	25	17	46	5	1	
52～53	32	2	-16	-39	29	14	30	5	2	
男										
昭和40～45年*	61.8	-6.4	6.4	10.0	14.0		26.6	7.2	3.6	
45～46	87	-6	29	-6	11	9	35	12	4	
46～47	47	-17	-15	14	17	10	30	4	3	
47～48	65	-8	-25	23	12	6	41	12	7	
48～49	38	-6	-28	25	17	1	27	0	0	
49～50	14	-12	-23	28	-2	1	25	-2	3	
50～51	29	-6	-18	23	-15	8	33	3	-2	
51～52	8	-4	-24	-11	12	8	26	1	1	
52～53	3	0	-10	-30	18	6	18	1	0	
女										
昭和40～45年*	45.2	-3.8	13.2	5.0	7.8		17.2	4.8	1.2	
45～46	23	-13	15	-9	2	3	17	7	1	
46～47	4	-18	-17	6	6	3	18	4	0	
47～48	59	-3	-14	17	10	9	30	8	4	
48～49	-16	-16	-22	11	2	-3	11	2	0	
49～50	-5	-10	-14	7	1	0	9	1	1	
50～51	36	-11	-12	17	-2	9	23	8	2	
51～52	47	3	-6	4	13	9	20	4	1	
52～53	29	2	-6	-5	11	8	13	4	2	

注) 昭和48年の対前年増減数は、沖縄県を含まない。

*年平均

総理府統計局「労働力調査報告」

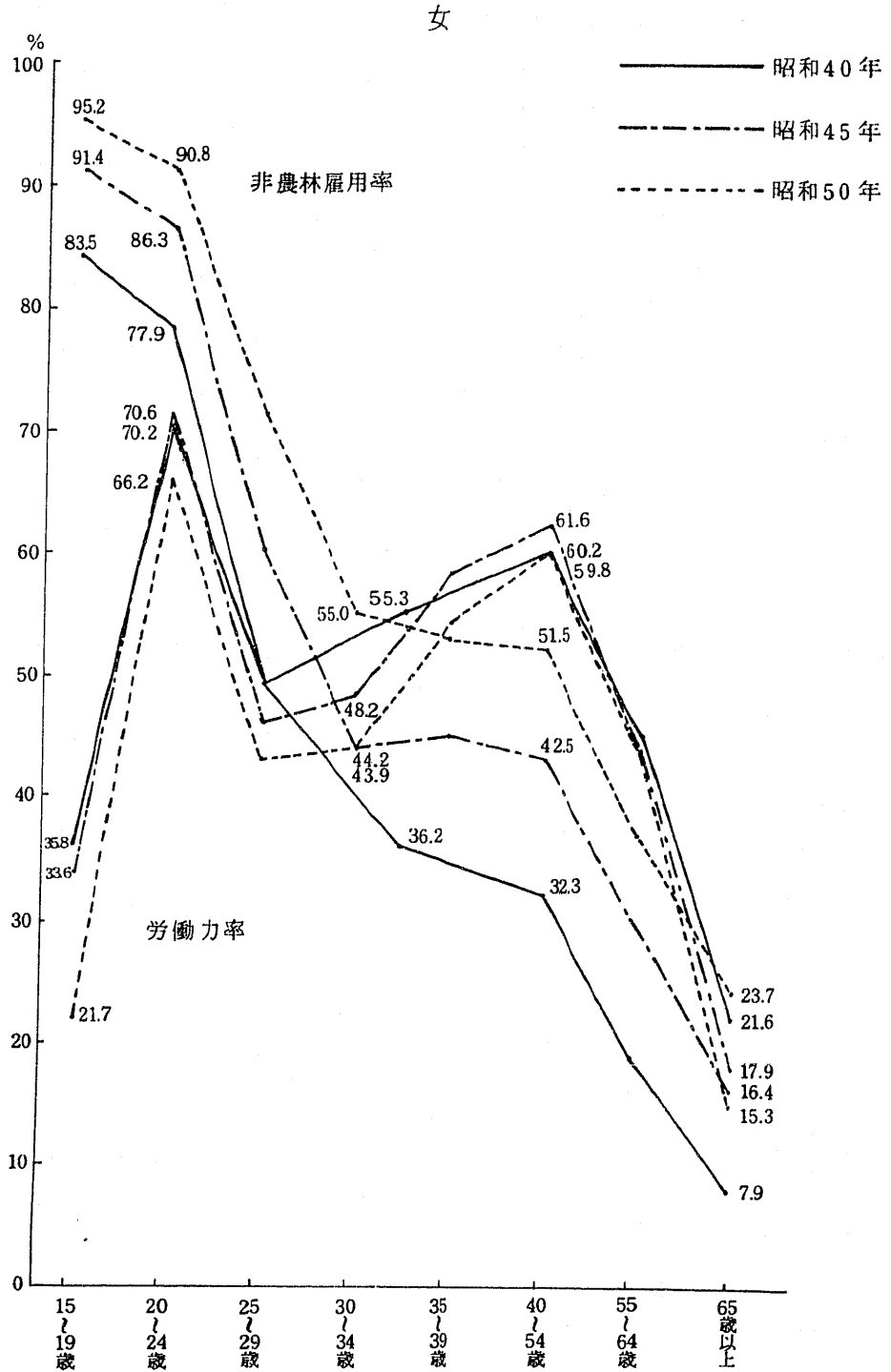
図3 年齢階級別非農林雇用率（年齢階級別就業人口=100）
および年齢階級別労働力率



総理府統計局「労働力調査報告」

近代化の動きが若年に偏るとともに、自営業労働力の高齢化を物語るものである。この事実は、諸外国にくらべて高い水準にある日本の高齢者の就業率を支えるものであると同時に、経済成長の過程における雇用労働力の需要が若年に強く傾いたことを示すものであろう。しかしながら若年労働力の供

図3 年齢階級別非農林雇用率（年齢階級別就業人口=100）
および年齢階級別労働力率（つづき）



給が縮小に入った昭和40年代初めから、中高年雇用者の増加が著しく、男子より女子にその傾向が強い。女子の場合はこれが家族従業者の絶対減による中高年の労働力率低下を補っており、女子の就業構造に新たな局面を展開するものといえよう。

(2) 雇用労働力の構成

次に雇用者の職業別構成の推移を観察したい(表10).

表10 職業別雇用者数の推移

(万人)

職業 年次	総数	専門・技術・ 管理的職業従 事者	事務従事者	販売従事者	運輸・通信 従事者	技能工、生 産工程・単 純作業員	保安職業、 サービス職 業従事者
男							
昭和40年	1,911	237	378	151	162	814	105
45	2,210	273	384	231	197	964	117
50	2,479	362	400	299	203	1,017	155
53	2,519	365	410	322	212	1,010	160
昭和40~53年 増加率(%)	31.8	54.0	8.5	113.2	30.9	24.1	52.4
職業別構成比(%)							
昭和40年	100.0	12.4	19.8	7.9	8.5	42.6	5.5
45	100.0	12.4	17.4	10.5	8.9	43.6	5.3
50	100.0	14.6	16.1	12.1	8.2	41.0	6.3
53	100.0	14.5	16.3	12.8	8.4	40.1	6.4
女							
昭和40年	873	80	251	88	22	290	127
45	1,096	105	339	112	22	357	150
50	1,167	146	376	129	17	330	160
53	1,280	165	409	148	14	363	171
昭和40~53年 増加率(%)	46.6	106.3	62.9	68.2	36.4	25.2	34.6
職業別構成比(%)							
昭和40年	100.0	9.2	28.8	10.1	2.5	33.2	14.5
45	100.0	9.6	30.9	10.2	2.0	32.6	13.7
50	100.0	12.5	32.2	11.1	1.5	28.3	13.7
53	100.0	12.9	32.0	11.6	1.1	28.4	13.4

注) 総数には、農林・漁業作業員、採鉱・採石作業員を含む。
総理府統計局「労働力調査報告」

まず男子では、昭和40年以降、最も増加の著しいのは販売従事者であり、次いで専門・技術および保安・サービスである。これらに比べると事務従事者はほとんど変化していない。女子もやはり専門・技術の伸びが大きく、販売従事者がこれに次ぐ。また男子とは対称的に事務従事者の増加が著しい。雇用者にしめる職業別構成比は、男子では技能工・単純作業員が4割以上をしめるが、その割合は少しずつ減少してきており、事務従事者も減少の方向で推移している。これに対して、専門・技術、販売、保安・サービスなどの職業が比重を増してきており、雇用者の多様化をうかがわせる。女子では事務従事者の割合が高まり、雇用者の3人に1人が事務である。これに対して技能工・単純作業員の割合が低下し、サービスも低下し、専門・技術、販売が上昇傾向にある。これをもう少し詳しく検討すると、男子では技能工・単純作業員は昭和48年ごろまでかなり大きな伸びを示したが、49年から減少に入り、逆にそれまで減少していた女子が特に昭和50年以降大きく伸びて、男女は対照的な推移をみせている。また事務従事者は女子が一貫して増加しているのに対して、男子は昭和50年

前後に大きな減少を記録した。これらの動きを要約すると、第1に、合理化・省力化の進めにくい職種における雇用者の増加が著しいことを指摘することができる。販売、サービス、専門・技術などがそれである。第2に、男子と女子の動きに時間的に若干のずれがあり、男子雇用者の増加がある程度進むと、増加率が低下し、そのあとを女子が引き継ぐという傾向がみられることである。たとえば、技能工・単純作業者は昭和48年までは男子の増加が大きく、女子は減少ぎみであったが、「石油ショック」以後の景気の低迷期には男子を抑え、女子を増やすことによって需要のバランスを保っている気配がうかがわれる。事務にも同じような傾向がみられる。第3に、女子の雇用は著しく伸びているが、男子にくらべて特定の職種にかたよっていることを指摘しなければならない。たとえば、サービス職業従事者において、女子は対個人サービスの割合がずばぬけて高く、また専門技術においても、管理的職業に従事するものは極端に少なく、専門職、とりわけ学校教員、看護婦等の特定の職種に集中する傾向が男子にくらべてずっと強い。若年労働力の絶対的縮小の過程で、労働の合理化・省力化によって生産性が高められ、その結果必然的に労働力の再編成が進められた。これは雇用構造の近代化をうながす要因にもなったが、その反面、男子にくらべて非労働力人口を大量に温存する女子が、追加労働力の大きさの故に逆に雇用の二重構造を再生産する側面が顕在化したことも否定できない。

雇用労働力の構成を考える上で、もう一つの重要な問題は、企業規模別の就業構造であり、さらに企業規模と学歴との関連における就業構造である。日本の就業構造は、かつて大量の過剰労働力を背景に、農業や零細小規模企業が大企業からはみだした労働力を吸収し、そこにたえず供給圧力がかかるために劣悪な労働条件を温存し、就業構造の近代化を阻む側面をもっていた。しかし、もはや労働力過剰の時代は過去のものとなったといわれている今日にも、やはり雇用の「二重構造」がなくなっていないことを各種の統計資料が教えている。企業の規模別分布は著しく小零細企業にかたよっており、労働力の分布もまた同じである。就業構造基本調査によれば、企業規模別雇用者の構成比(表11)は、昭和43年で30人未満が30.3%であるのに対し、52年には33%に上昇し、300人以上・官公は逆に44.9%から41%に減少している。年齢階級別には、規模30人未満の割合が15~24歳でかろうじて30%を割る以外は、22歳以上のどの年齢においても32~33%の割合を保っており、職業別には販売・サ

表11 企業規模別学歴別雇用者割合(%)

年次・企業規模		総数	初等	中等	高等	総数	初等	中等	高等
昭和43年	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	44.2	40.4	14.4
	1~29人	30.3	39.4	25.2	16.4	100.0	57.5	33.6	7.8
	30~99	14.7	16.6	14.1	10.9	100.0	50.0	38.7	10.6
	100~299	10.0	10.1	10.2	9.0	100.0	44.8	41.2	13.0
	300~ 官公	44.9	33.6	50.4	63.6	100.0	33.1	45.4	20.4
昭和52年	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	36.4	44.4	18.4
	1~29人	33.0	44.0	29.7	18.8	100.0	48.5	40.0	10.5
	30~99	15.5	19.1	14.6	10.8	100.0	44.8	41.7	12.8
	100~299	10.5	10.7	10.6	9.8	100.0	37.1	44.8	17.3
	300~ 官公	28.4	19.8	33.1	34.0	100.0	25.3	51.8	22.0
		12.6	6.4	11.9	26.5	100.0	18.6	42.0	38.8

総数には不詳を含む。

総理府統計局「就業構造基本調査」

ービス部門に小規模雇用者の割合が強い（昭和52年）。しかし、55歳以上の高年層では規模の小さい企業における比重が高まり、大企業が労働力を各年齢に平均的に配置しているのに対して、きわめて対照的な労働力の構成を示している。また女子雇用者は、大企業の若年に強く傾斜した形を依然として保ちながら、小中規模企業において中年層が大きく伸びる配置へ変化してきている。学歴別には近年の進学率の上昇を反映して特に若年における中・高等教育終了者の割合が増えているが、総じて企業規模と学歴構成には逆相関の関係がみられる。

このようにみえてくると、かつて過剰労働力が生みだしたといわれる雇用の「二重構造」は、形をかえてなお根強く存在しているといえよう。特に戦前の高出生時代のコーホートが、現在から近い将来において形成する高年労働力がいかなる就業形態となるかという問題は、人口高齢化の過程における重要な問題となるだろう。また、家族従業者の絶対減と、ライフ・サイクルの変化の中から生みだされる女子の「過剰労働力」のゆくえも、今後の重要な問題として注目される。

（3）女子雇用者の特性

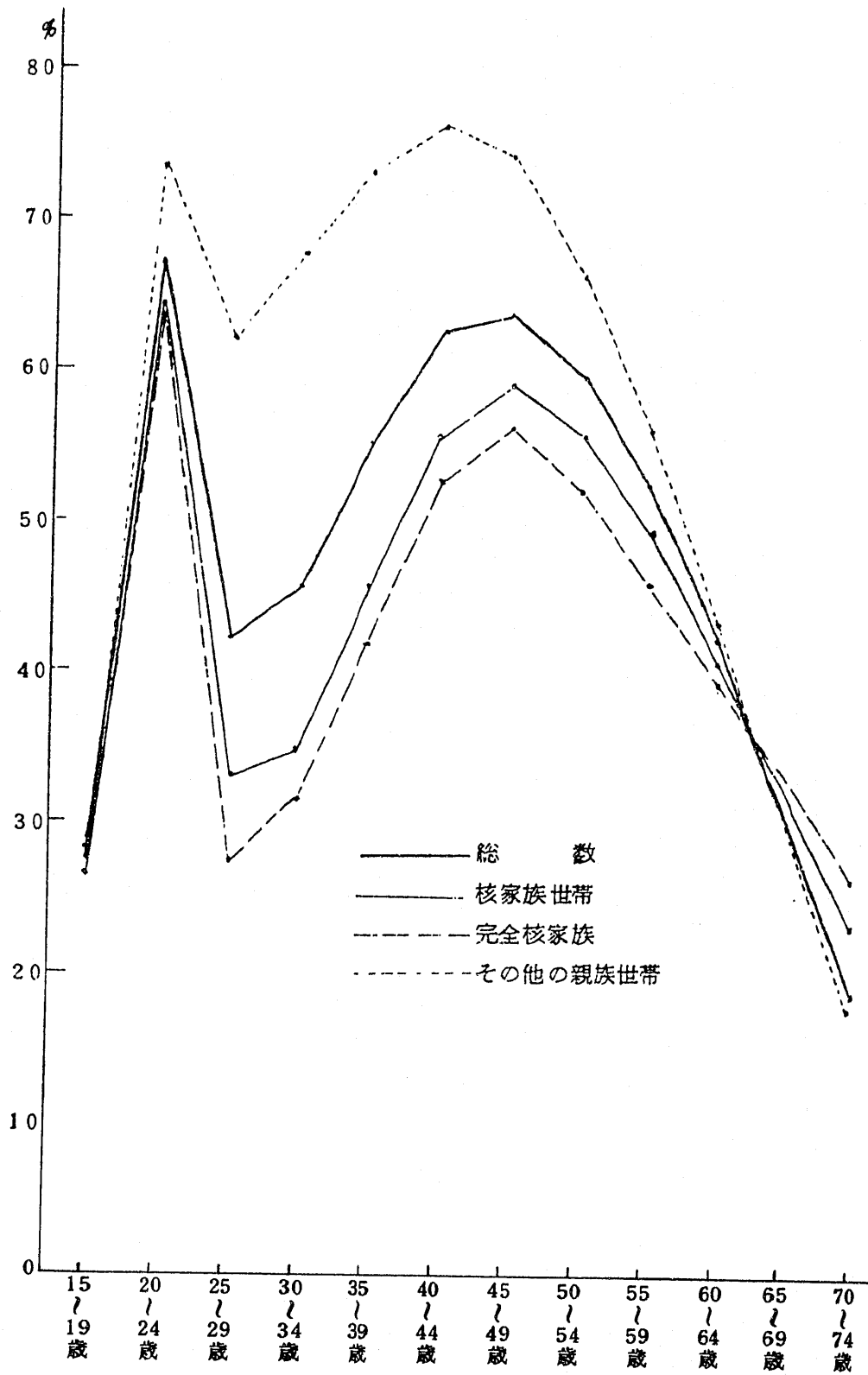
労働力人口における女子の役割が高まるにつれて、女子労働力そのものにも大きな変化がみられるにいたったことは既に述べたところである。特に中高年女子の職場進出は、表面的には追加所得の必要性和労働を通じた社会参加に意義を認める意識の変化を大きな動機としている（就業構造基本調査）が、女子の雇用労働力化が進む背後には、女子の一生における人口学的要因の変化と、それにもとづくライフ・サイクル・パターンの変化を見逃すわけにはいかない。と同時に女子労働力のもう一つの特性は、女子が属する世帯の形あるいはその世帯の業態によって、女子労働力の大きさと形態が大きく変わるということである（図4・図5）。たとえば核家族世帯では夫が雇用者である割合が高く、女子の労働力率は低いが、その他の親族世帯では自営業の割合が相対的に高く、女子の労働力率も核家族世帯にくらべてずっと高い（国勢調査）。従来、女子の労働力率、とくに有配偶女子のそれは、家族従業者として労働に参加する場があるかどうか重要な意味をもっていた。しかし近年の雇用者核家族世帯の増加は、女子の就労パターンを変える大きな要因の一つとなり、結婚前の雇用労働力——結婚・出産による退職——育児期終了後の再就職という新しいパターンを定着させつつある。この間の事情を実態調査にもとづいて妻の出生コーホー別にみると、戦前生まれの妻は結婚前に84%が就労していたが、結婚から第1子出生の間に60%に低下、さらに第2子出生までに52%に低下するが、しかし子供2人を生んでもなお2人に1人は就労していた。ところが戦後の出生コーホートでは結婚前就労は91%にも達するが、結婚から第1子出生の間に57%に低下し、さらに第2子出生によって37%に激減する。この両者の差は雇用労働力の大きさの相違にある。つまりコーホートが新しいほど雇用労働力の増大によって、結婚前の就業機会は増えたが、逆に結婚後の労働力離脱を促進する結果となった。古いコーホートになるほど結婚前の就業機会は小さいが、結婚後の就業機会は逆に大きく、それを支えたのは家族従業者という就労の場であった¹⁾。

このように、女子の場合は配偶関係が就業に及ぼす影響が強く、これが男子労働力と大きく異なる特質である。しかも配偶関係の変化は同一人の上に必ずおこりうる変化であるから、女子の場合は、ライフ・ヒストリーにもとづいた動態的な分析視点が特に必要とされるのである。

雇用者における未婚の割合は昭和40年以降めだつて減少し、既婚者が65%をしめるにいたった（昭和53年）が、なかでも有配偶雇用者の伸びが著しく、昭和49年に50%をこえ、53年には55%に達して

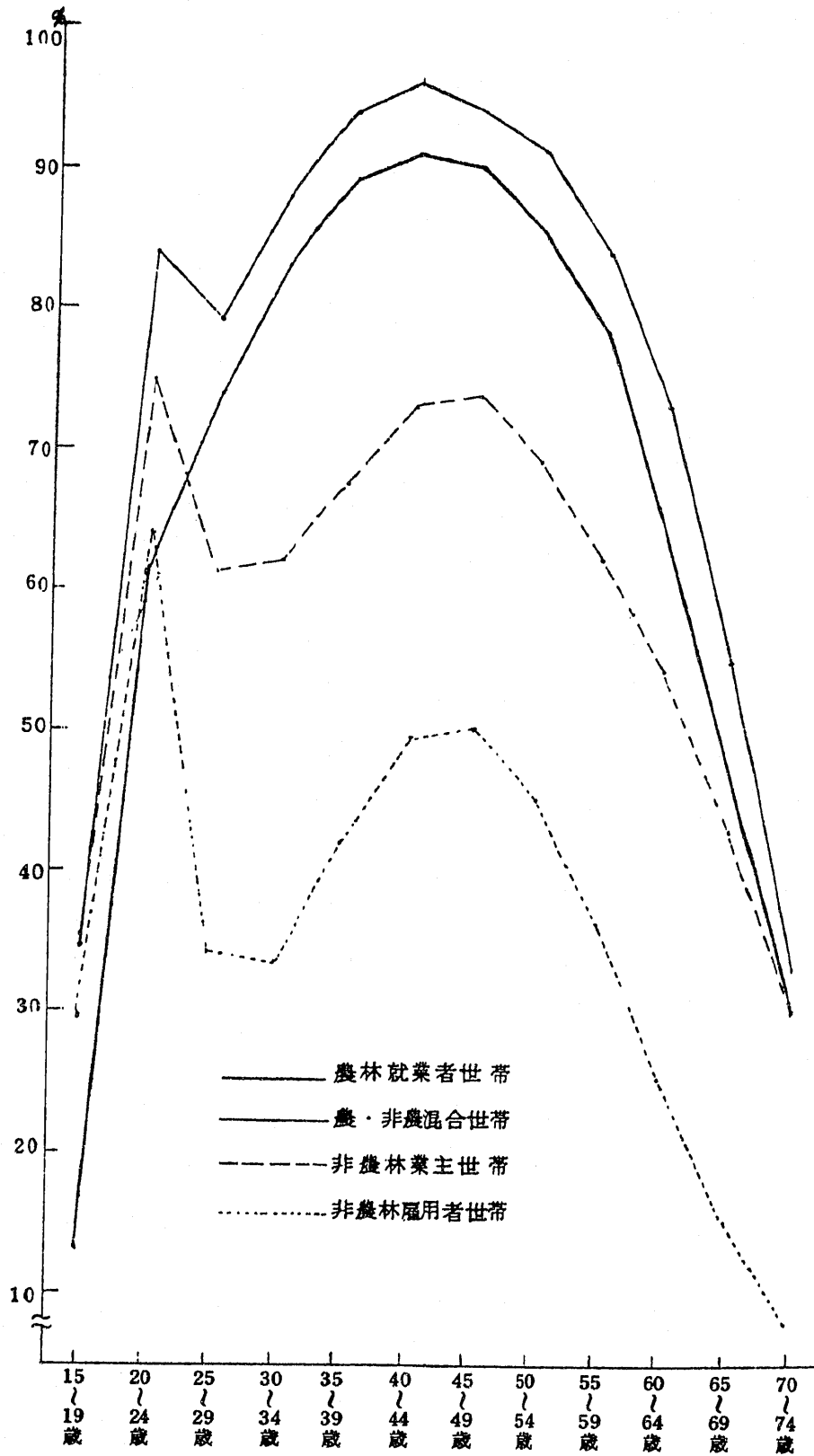
1) 中野英子、「ライフ・サイクルに関する人口学的調査の概要」、『人口問題研究』、第138号、31～34ページ、昭和1976年4月。

図4 家族類型別女子就業率



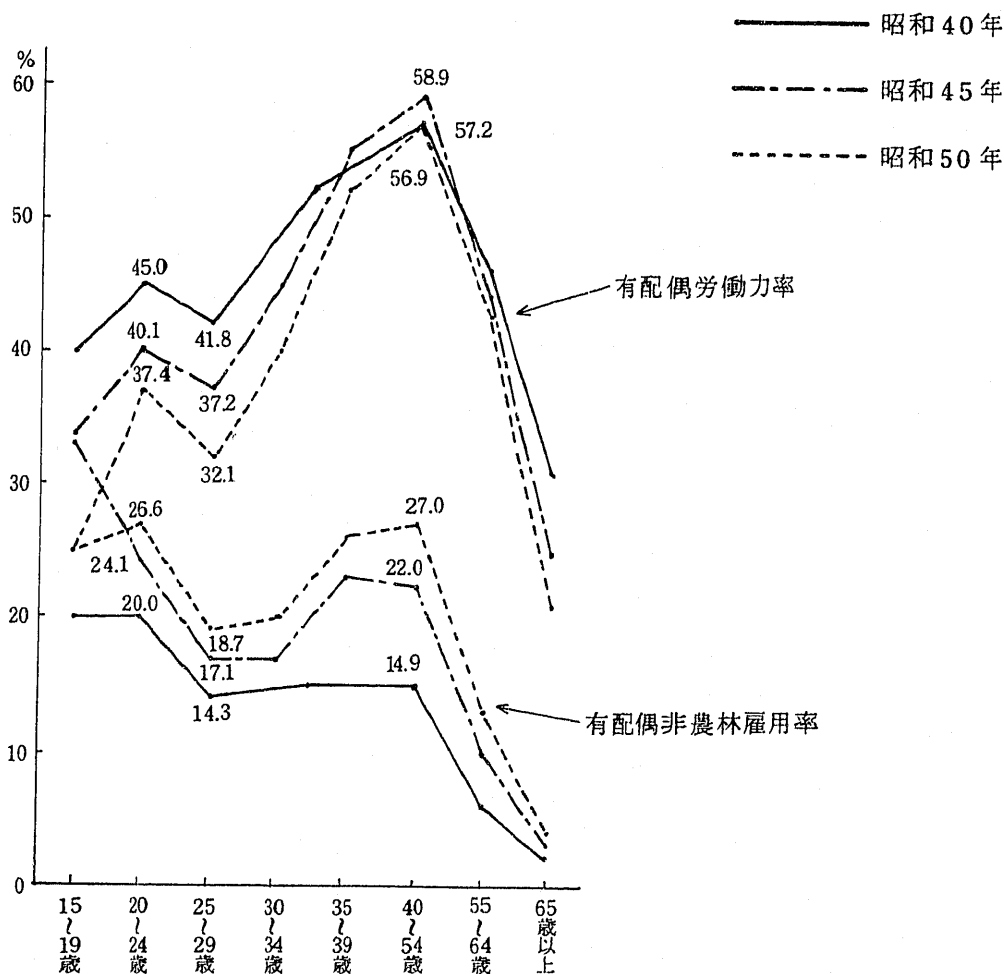
総理府統計局「昭和45年国勢調査報告」

図5 世帯主の経済構成別女子就業率



総理府統計局「昭和45年国勢調査報告」

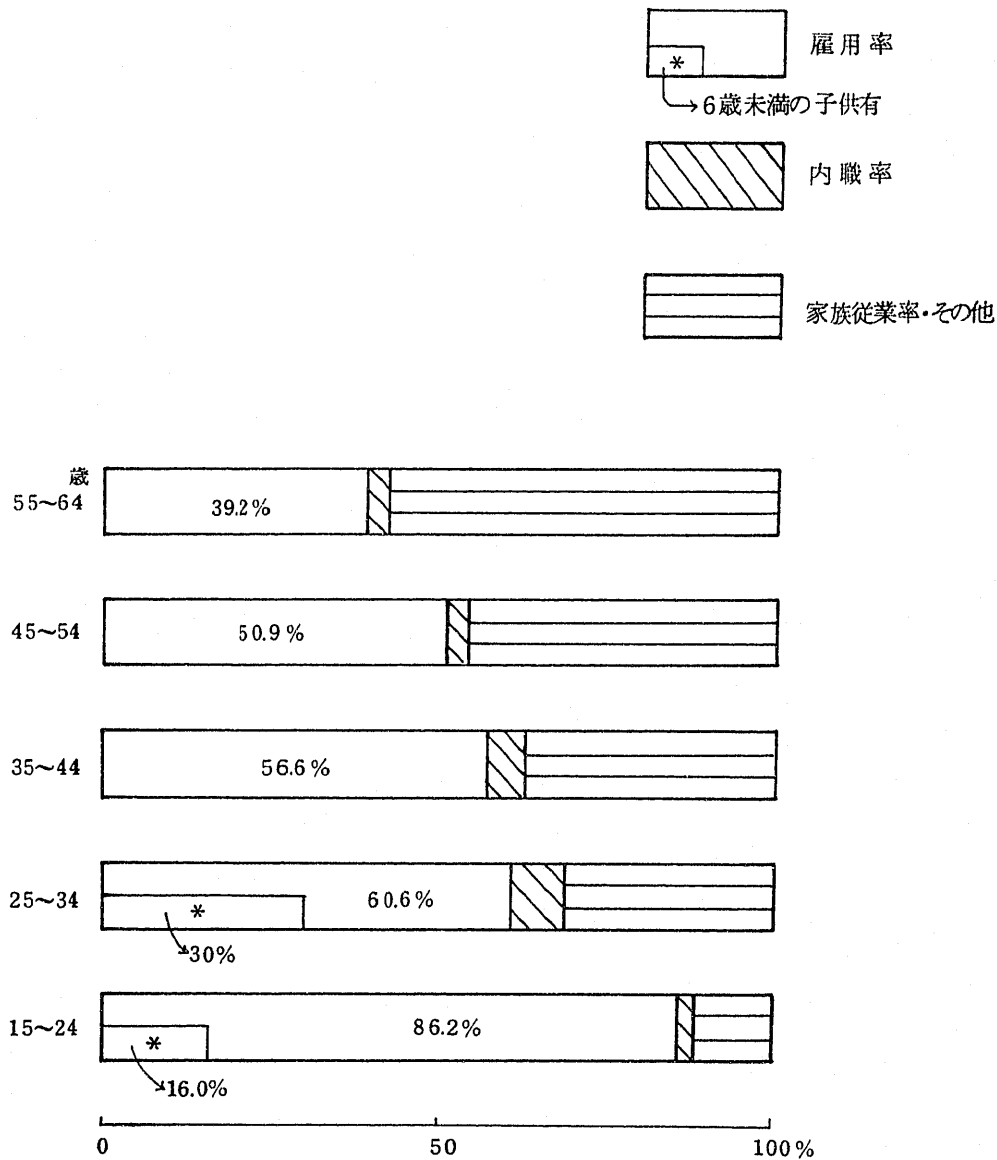
図 6 有配偶労働力率および雇用率



有配偶労働力率（女子の年齢階級別有配偶労働力人口／女子の年齢階級別有配偶人口）
 有配偶非農林雇用率（女子の年齢階級別有配偶非農林雇用者／女子の年齢階級別有配偶人口）
 総理府統計局「労働力調査報告」

いる。従って結婚後の女子の就労は、夫の職業、子供の有無あるいは子供の年齢等の生活条件によって左右される度合いが強い。結婚・出産という社会の普遍的な行為は、男子には就業促進的に働くが、女子には逆に就業抑制的に働く。この現象は特に就労の場が私生活から分離される雇用者において一層はっきりあらわれている。図6でみるように、有配偶労働力率は40～54歳でピークを作るが、全体としては低下傾向にあるのに対して、有配偶雇用率は35～54歳で最も高く、昭和50年には、若年をこえる高さを示した。しかし、25歳以上の年齢においてはなお、家族従業者の割合も高く、自営業の今後の動向が有配偶労働力率に依然としてかなり大きな影響力をもつことは確かである。また有配偶雇用者の内部にも徐々に変化が生じており、労働力率の低かった核家族世帯の妻の雇用労働力化が進み、なおかつ、6歳未満の子供をもつ妻の雇用労働力化が進んだこと、35～54歳の妻の雇用率が50%をこしたことなどの新しい局面が開かれつつある（図7）。このことは、女子の離職者で結婚・出産を理由とするものが減っていること、35歳以上の無業者における就業意欲がきわめて強いこと（就業構造基本調査）などからみても、女子労働力の構成が次第に有配偶主力型に転換していくことを示

図7 夫婦のいる核家族世帯の妻の従業上の地位別就業人口割合
(年齢階級別就業人口=100)



総理府統計局「昭和50年国勢調査報告」

唆するものといえよう。

しかしながら前項でも指摘したように、大量の就業希望者を背景にした中高年女子雇用者は、日本の伝統的な年功序列型の雇用構造のなかで、男子労働力や労働力需要の動きに敏感に反応する限界供給的な性格をもつものであることは否定できない事実である。雇用者のなかでも年齢が高くなるほど仕事を従とするものの割合が増加すること、中高年が小零細企業にかたよること、入職離職の状況が短期間にめまぐるしく変化すること（雇用動向調査）等の事実はこの間の事情を如実に説明するものであろう。その一方で、就業を希望する無業者が増大しており、それが女子の生活パターンの変化から生みだされたものであることもまたまぎれもない事実であって、今後の女子労働力は、女子に対する需要の強さと、それにこたえる供給側の要因との力関係においてまだ増え続けるものと考えられ

る。その結果、男子高年労働力とともに新しい「過剰労働力」を形成する可能性が強いが、しかし、雇用労働力が徐々に定着する過程で、女子の就業構造近代化の歩みもまた進むものと考えられる。

(中野英子・池ノ上正子)

3 農業労働力の動向

(1) 農業就業者の激減と兼業化

農業労働力の変動は、それ自体が農業生産の水準を左右する基本要因としての意義を持っているが、さらに就業構造全体の問題としてみれば、農業従事者は他の就業部門労働力と明確に区分することが必ずしも容易でなく、この点で特異な性格を持っている。

農業労働力の範囲や区分が不明確になる理由は、世帯の農業労働力のなかに、自家農業を主とする労働力のほかに、第1に、他産業への在宅兼業者が多数含まれることであり（農外主農業従）、第2に、家事・育児・通学などを主とする世帯員が農業手伝いとして労働力化していることである（非労主、農業従）。

したがって農業労働力の時系列的な推移をみるに際しては、ひろく農家人口の性格区分を前提としてとらえることが必要かつ有効である。この観点から表12においては、就労可能な16歳以上農家世帯員について、これを農業労働とのかかわり方から区分し、その推移を昭和35～50年間にわたる5年ごとの変化でみている。

表12 16歳以上の農家世帯員の就業状態（昭和35～50年）（人口単位：千人）

就業状態	年次				増減(△)率(%)			指数 50/35× 100
	昭和35	昭和40	昭和45	昭和50	年 40/35	45/40	50/45	
16歳以上の農家世帯員	22,486	20,599	19,605	18,093	△ 8.4	△ 4.8	△ 8.7	80
就業者	19,462	17,396	17,010	15,235	△ 10.6	△ 2.2	△ 11.3	78
農業従事者	17,656	15,443	15,466	13,732	△ 12.5	0.1	△ 12.1	78
農業就業人口	14,542	11,514	10,252	7,907	△ 20.8	△ 11.0	△ 23.6	54
基幹的農業従事者	11,750	8,942	7,048	4,889	△ 23.9	△ 21.2	△ 31.6	42
家事育児等主、農業従の者	2,792	2,573	3,204	3,018	△ 7.8	24.5	5.9	108
農外主、農業従の者	3,114	3,927	5,214	5,825	26.2	32.7	10.6	188
農外のみ従事者	1,806	1,952	1,545	1,503	8.1	△ 20.9	△ 3.9	83
非就業者	3,024	3,203	2,594	2,857	5.9	△ 19.0	8.6	95

資料：「昭和50年度農業白書付属統計表」121ページ。

表1において、「農業従事者」は16歳以上で年間多少とも自家農業に従事した農家世帯員であり、そのなかから「農外主、農業従」つまり農業外の仕事が主で農業は従である人を除いた部分が「農業就業人口」とされる。この意味の農業労働力が昭和35年の1,454万人から50年の791万人へ指数で54、半減に近い縮小となった。これに対して「農外主、農業従」の世帯員は311万人から583万人へ88%の増加である。つまり兼業労働の激増である。

兼業農家の増加は「農外主、農業従」と「農外のみ従事者」とによって引き起されるが、しかしこのうち「農外のみ従事者」は181万人から150万人へむしろ減少傾向（指数83）となっている。した